

#### (48)環境管理システムと監査の国際標準(ISO14001)の役割

1992年、国連気候変動枠組条約が採択され、ブラジルのリオデジャネイロで地球サミット(環境と開発に関する国連会議)が開催された。経済のグローバル化と地球温暖化という潮流を受けて、国際的な企業家たちは1991年、ISO(国際標準化機構)に企業の環境への取り組みを促進するため、持続可能な発展のための企業の環境パフォーマンスを規準化するための制度設計を要請した。これを受けて、ISOは製品の品質の管理(マネジメント)の国際標準であるISO9001の延長線上で、環境管理システム(EMS)の規格であるISO14001を制定した。その後、1996年に、ISO14001は日本工業規格(JIS)とされ、環境監査、環境ラベル、環境パフォーマンス、LCA(ライフサイクルアセスメント)などの支援規格とともに、14000シリーズとして定着した。

環境汚染に大きな責任を有する企業は、生産の現場において、環境方針を打ち出し、ISO14001の規格に従って、EMSを構築し、外部から監査を受け、継続的にEMSを改善する自主的な取り組みを始めた。今日では、14001のEMS規格を取得する組織は、製造業からサービス業、公共部門にまで広がり、認証組織件数は26,000余りとなっている(2010年12月末現在)。企業は、ISO14001の規格を取得することによって、国際貿易で不利になることを回避し、また、環境報告書を財務諸表とともに公開することによって、当該企業のステイクホルダー(利害関係者)に環境保全の取り組みを広報し、企業の社会的責任を意識するようになった。

企業のISO14000シリーズの国際規格の導入は、環境経営の普及、グリーン調達、エコマークの普及を促すきっかけとなった。また、中小企業も、ISOのEMSに代わって、低廉な環境マネジメント・システムの導入にも道を開いた。一方、この企業の環境に関する自主的規制の取り組みについては、環境情報について一方的な公開で、消費者や住民から要請される環境情報の公開ではない(市民の知る権利の保証ではない)という意見もある。とはいうものの、環境管理システムを社内で構築し、社員の環境への取り組みを広げたことは、環境に配慮する市民の形成にも影響を与え、国際的なスポーツの会場で、ごみを回収する国民性の形成にも一役買っているのかもしれない。

以上